

運用実績

基準価額

58,636円

前月末比

+2,556円

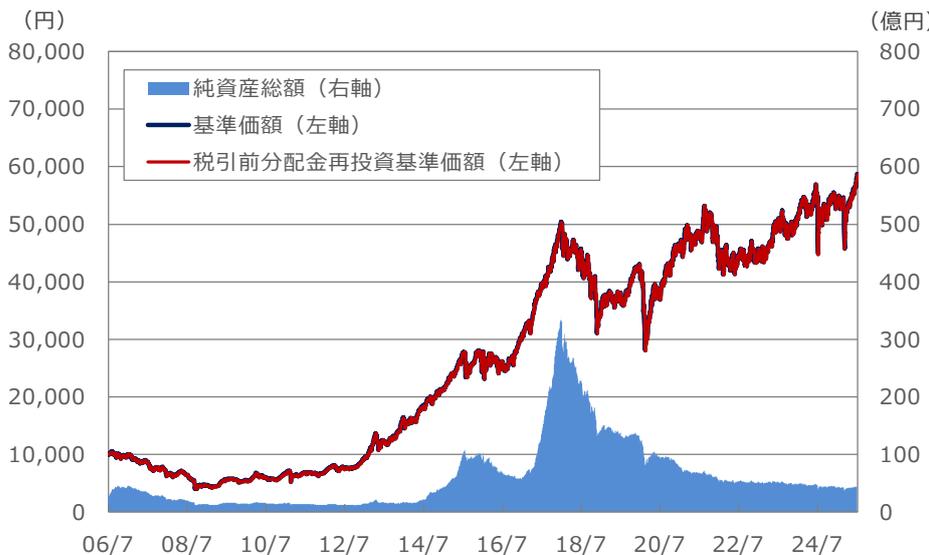
純資産総額

42.91億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2006年7月31日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	486.36%	4.56%	11.06%	8.55%	6.95%	32.53%	59.09%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	設定来累計
決算日	2021/7/26	2022/7/22	2023/7/24	2024/7/22	2025/7/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	4,293	100.0%
現金等	-2	0.0%

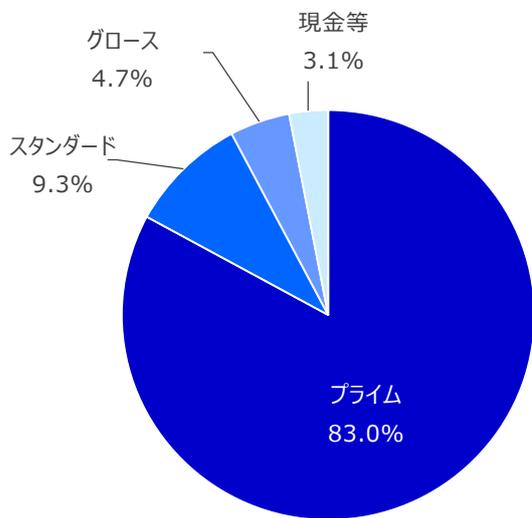
マザーファンド	金額	比率
国内株式	53,395	96.9%
現金等	1,690	3.1%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

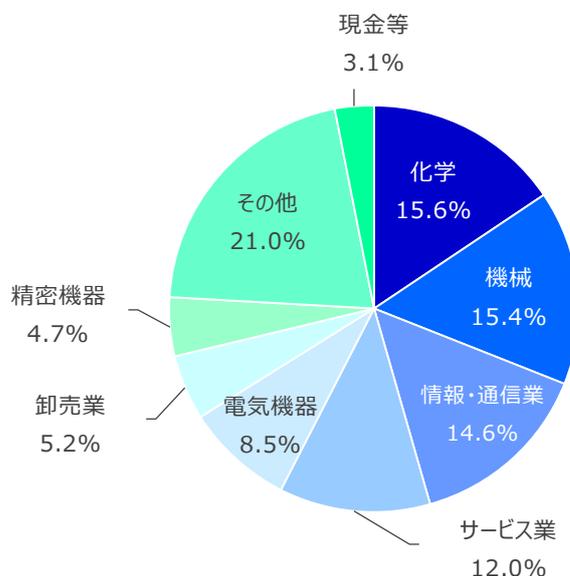
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6284	日精エー・エス・ビー機械	プライム	機械	3.9%
2	6750	エレコム	プライム	電気機器	3.7%
3	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	3.5%
4	4368	扶桑化学工業	プライム	化学	3.4%
5	6287	サトー	プライム	機械	3.3%
6	7729	東京精密	プライム	精密機器	3.3%
7	3983	オロ	プライム	情報・通信業	3.2%
8	4975	J C U	プライム	化学	3.2%
9	7917	Z A C R O S	プライム	化学	3.1%
10	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	3.1%

組入銘柄数

50銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

7月の国内株式市場は、月前半、トランプ関税の先行きへの不透明感から弱含みで推移しました。20日の参議院選挙で与党が敗北し、政局の不透明感が高まりましたが、直後の23日に日米関税交渉において15%で合意したことが発表されると、日経平均株価は大幅に上昇しました。24日にはTOPIXが史上最高値を更新するなど、上昇基調を強め、月間でプラスとなりました。

日本株は、月前半、日米関税交渉の先行きの不透明感や、銅や医薬品への追加関税など、トランプ大統領の関税問題に関する発言が懸念され、また国内では、参議院選挙での与党の苦戦観測も市場の重しとなり、弱含みで推移しました。20日の参議院選挙で与党が敗北し政局の不透明感が高まりましたが、直後の23日に日米関税交渉において自動車を含め15%で合意したことが発表されると、トヨタ自動車やSUBARUなど自動車関連が牽引する形で日経平均株価は1,300円を超える大幅上昇となりました。さらに24日にはTOPIXが2,977.55ポイントとなり、終値ベースの史上最高値を更新するなど、市場のムードは一変し、上昇基調を強めました。その後、急ピッチな上昇から利食い売りに押される局面もありましたが、30日の米国連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利が据え置かれ、為替が円安傾向となったことも支えとなり、月末の日経平均株価は41,069.82円まで上昇となり、41,000円台を回復し、月間でプラスとなりました。

大型株では、データセンター向けのファイバー需要や米国コーティングの好決算から「住友電工」、日米の関税交渉が事前想定より低い15%で合意したことを受けて影響の大きい「SUBARU」や「本田技研工業」など自動車関連株、日米合意により日銀の利上げが早まると思惑から「みずほフィナンシャルグループ」など銀行株が上昇しました。一方で、決算発表で大幅な下方修正を発表した「シマノ」、業績が市場の期待に届かなかった「信越化学工業」、カナダの小売大手が買収を撤回した「セブン&アイホールディングス」が下落しました。

東証33業種別では、電線株が牽引した「非鉄金属」、関税合意を好感した「輸送用機器」、利上げ期待から「銀行業」、株式市場の活況から「証券・商品先物取引業」が上昇する一方で、これまでの上昇から利食い売りに押された「その他製品」、インバウンド需要の減速が懸念された「小売業」が下落しました。当月の指数の動きはTOPIXが+3.16%、日経平均株価+1.44%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+1.61%となりました。

企業調査概況

コロナ禍以降、DX（デジタルトランスフォーメーション）の機運が高まった日本では、IT（情報技術）産業が花形産業として脚光を浴びていますが、実は欧米に比べて生産性が下がっているという事実があります。OECD（経済協力開発機構）のデータをもとに日本生産性本部が行った分析によると、2023年の日本のIT産業は、IT技術者が2019年比で2割増加したものの、付加価値額（企業の売上高から生産活動に必要な材料費などを差し引いた利益）の上昇率は5%にとどまり、米国の39%やドイツの12%を下回りました。結果としてIT技術者1人あたりの付加価値額は低下しているため、高い報酬でIT技術者を増やしても、それに見合う価値が得にくくなっていることを示唆しています。

その要因の1つとして、ドイツの『SAP』（大企業向け基幹システム）や米国の『セールスフォース』（営業支援システム）といった海外製システムを、日本企業に導入する際の支援サービスに、日本のIT企業が多く経営資源を割いていることが挙げられます。この場合、高価な海外製システムは付加価値額に算入されない（材料費扱いになる）ため、『SAP』や『セールスフォース』に該当するシステムを日本製にすることが、既述の生産性を高める近道となります。実はシステムのセキュリティ領域において、海外製に比べて機能が少なくても、必要な機能が揃っていれば日本製の似たシステムを導入する事例が増えてきています。昨今のインフレや円安によって海外製システムの価格が上昇していることに加え、セキュリティ領域は国産の方が安心という考え方も背景にあるでしょう。

海外製システムへの依存は、日本のIT産業の古くからの課題ですが、この事例はそこに変化の兆しがあることを示唆しています。IT産業に限らず、あらゆる産業の変化の兆しに目を配りながら、引き続き新たな成長企業を発掘したいと考えています。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～デクセリアルズ（4980）～

今月ご紹介する「デクセリアルズ」は、ニッチ（隙間）領域に強みを持つ光学・電子材料メーカーです。1962年創業の「ソニーケミカル」を前身とする同社は、薄膜形成・コーティング、微細加工、無機材料、有機材料、分析評価、光半導体という6つのコア技術を掛け合わせることで独自製品を生み出し、社会や技術の変化を先取りした事業展開によって成長を遂げてきました。材料という特性上、一般消費者の目に直接触れる製品はありませんが、電子機器や自動車の機能向上において同社は多大な貢献をしています。例えば、接合材料である『ACF（異方性導電膜）』は表示パネルやスマートフォンカメラの部品接続部に多用されており、7割以上の世界シェアを有しています。また、画面視認性と薄型化に欠かせない『SVR（光学弾性樹脂）』はタブレットPCや車載ディスプレイでの採用を増やし5割弱のシェア、低反射と透過性に優れた『反射防止フィルム』もノートパソコンや車載ディスプレイを中心に9割以上のシェアを保持しています。数々の有力製品を生み出している同社は、ニッチトップの集合体といえましょう。

中期的な成長を見据える同社は、常に新たな製品を生み出すべく研究開発を続けていますが、近年最も力を入れている分野は“光半導体”（電気を光に、光を電気に変換できる半導体素子）です。2022年に「京都セミコンダクター（現デクセリアルズフォトニクスソリューションズ）」を子会社化して同分野に参入し、データセンターで使用される通信部品等での採用を狙って育成を進めているところです。以前から光と電気信号の制御に長けていた同社に光電変換という強みが加わることで、ニッチトップを生み出す技術力に更に磨きがかかることが期待されます。変化の先頭に立って新たな価値を生み出すべく、同社の挑戦は続きます。

組入銘柄のご紹介 ～JCU（4975）～

今月は、「表面処理技術から未来を創造する」という理念のもと、研究開発型企業として成長を続ける「JCU」をご紹介します。祖業は、自動車部品へのめっき処理で、プラスチック製品に金属のような外観を与える装飾分野に強みを持ち、フロントグリルやドアハンドル、エンブレムといった自動車部品をはじめ、シャワーヘッドや水栓金具といった生活用品、さらには防錆機能を付加したネジや蝶番などにも幅広く活用されています。

こうした装飾・機能分野で安定した収益基盤を築きながら、付加価値の高い電子機器向けの表面処理薬品事業の収益を上乗せするのが、同社の成長戦略です。近年、多層化が進むプリント基板では、内部を縦に貫通する“ビア”と呼ばれる穴を銅で埋める「ビアフィル薬品」が欠かせません。同社の製品はその分野で高い評価を受けており、さらに、プリント基板よりも高機能が求められる半導体パッケージ基板向けには、ビアフィル薬品に加え、配線以外の不要な銅を除去する「エッチング薬品」も提供しています。

半導体は今やあらゆる電子機器の中核を担い、スマートフォンに代表される小型機器が市場を牽引してきましたが、今後はAI（人工知能）の浸透に伴い、データセンターや自動車向けの需要が高まっていくと見られます。こうした高度化に対応する形で、パッケージ基板もさらに進化し、縦方向の構造変化（積層）が鍵になるなど、構造自体も変わってきています。

さらに、海外に目を向けると、半導体内製化を進める中国での需要に加え、近年では生産地を分散させる動きも活発化しています。タイをはじめとした東南アジアでもビジネスチャンスは拡大していくことが期待され、同社は国内に留まらず現地法人への投資も進めています。今後も最先端技術の創出を通じて、国内外で表面処理の未来を切り拓いていくことが期待されます。

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。尚、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。(当初元本1口 = 10,000円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○		○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○				
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○			○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。